様式第１号（第４条関係）

豊明市行政評価制度 「施策」評価票

施策評価票番号	30

１■施策の概要

１－１施策の名称	農　　業				基本施策コード	３－３－１
１－２担当	部	経済建設部	課又は施設	産業振興課	評価票作成者	産業振興課長 原田　昇
１－３総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」				
	②項	産業振興				
１－４施策の目的	農地保全と農業経営の振興は食料自給につながり、日本国建設に必要不可欠である。					

	平成２２年度評価（前期の成果）	平成２７年度評価（全期間の成果）
担当課評価		
総合評価		

● 施策評価の判定基準
Ａ ： 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
Ｂ ： 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

１－５総合計画における基本成果指標		基本成果指標名	前期（平成１８年度～平成２２年度） 目標値（単位）	実績値（単位）	達成率(%)	全期間（平成２３年度～平成２７年度） 目標値（単位）	実績値（単位）	達成率(%)	指標の定義
	①	農地流動化利用集積面積（水田）	５０（ha）			１００（ha）			担い手農家が水田の利用集積を行う面積の指標
	②								
	③								

２■施策推進の状況

２－１施策全体に係る合計コストの推移（千円）		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	直接事業費	5,654	4,415	15,067							
	人件費	6,623	6,046	7,495							
	合計コスト	12,277	10,461	22,562							

３■施策の担当課による評価結果

３－1評価結果		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
	単年度担当課評価	☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☑ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展	☐ 良好に進展
		☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない	☐ 良好でない

３－２評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	農地保全と農業経営者の自立が必要である。	自立できる農業経営にむけての改革が基本となる。	国の農業政策の改革が実施されたことにより、基本構想を改正した。
	平成19年度	遊休農地改善対策と農業経営者の自立が必要である。	ＪＡに生産法人が設立されるので遊休農地の利用方法及び担い手育成総合支援協議会を設立したので関係機関との調整を図る。	担い手育成総合支援協議会を設立することができた。また、切山西地区土地改良事業の認可がおり着手の運びとなる。また間米地区土地改良については、完成目途がついた。
	平成20年度	〃	〃	担い手育成総合支援協議会を設立することができた。また、切山西地区土地改良事業の認可がおり着手の運びとなる。また間米地区土地改良については、完成目途がついた。
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■参考情報

４－１　施策を構成する事務事業の評価情報			平成１８年度				平成１９年度				平成２０年度			
番号	事務事業名称	成果指標と最終目標値(単位)	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価	実績値	担当課評価	担当課判断優先順位	総合評価
1	新規就農者の受け入れ事業	新規就農者数　2（件）	0（件）	A	7	A	0（件）	A	7	A	0（件）	A	7	A
2	花苗生産者の育成事業（主要事業）	花苗生産者数の育成数　2（人）	0（人）	A	6	A	0（人）	A	6	A	0（人）	B	8	B
3	産直所の設置事業（主要事業）	産直所の設置箇所数　4（箇所）	2(箇所)	A	4	A	2(箇所)	B	4	B	2(箇所)	B	9	B
4	特産品開発事業（主要事業）	ブランド化した農産物の数　3（品目）	1(品目)	A	5	A	1(品目)	A	5	A	1(品目)	A	6	A
5	市民菜園の設置事業（主要事業）	市民菜園の区画数　200（区画）	149(区画)	A	3	A	149(区画)	A	3	A	149(区画)	A	5	A
6	オーナー制度の推進事業	品目によるオーナー制度導入農家数　2（戸）	0（戸）	A	8	A	0（戸）	C	8	D	事業廃止	－	－	－
7	切山西土地改良事業（主要事業）	ほ場整備面積　4.3（ha）	0（ha）	A	2	A	0（ha）	A	2	A	0.6（ha）	A	2	A
8	間米地区非補助土地改良（区画整理）事業（主要事業）	ほ場整備面積　32.4（ha）	0（ha）	A	1	A	32.4（ha）	A	1	A	32.4（ha）	A	1	A
9	農村環境改善センター運営事業	年間施設利用人数　18,000（人）									14,000（人）	A	4	A
10	米生産調整事業	中核農家への農地集積面積　62（ha）									56（ha）	A	3	A
11														
12														
13														
14														
15														